

平成 30 年 5 月 11 日

各位

会社名 佐世保重工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 名村 建介
問合せ先 総務部長 廣津 忠
(Tel 0956-25-9111)

「平成 30 年 3 月期決算」に関するお知らせ

当社の平成30年3月期決算を下記の通りお知らせします。

記

1. 連結決算状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(1) 損益状況 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 30 年 3 月期	31,423	▲11,846	▲12,306	▲12,666
平成 29 年 3 月期	42,541	971	939	▲117

(2) 売上高のセグメント別内訳 (単位：百万円)

	新造船	艦艇・修繕船	機械	その他	合計
平成 30 年 3 月期	22,546	6,184	1,969	721	31,423
平成 29 年 3 月期	28,488	10,313	2,918	820	42,541

2. 当期の概要について

(1) 事業の環境

当連結会計年度における我が国経済は 6 年目の景気回復期に入ったと言われておりましたが、2018 年 1～3 月には一服感が出てまいりました。夏場にかけて再び回復基調に戻るとの見方が多いものの、米国などの自国主義的な政策が世界経済や金融市場に与える影響などの不安材料を抱えております。

日本造船工業会によりますと、2017 年暦年の世界新造船竣工量は前年同期比で 1.6%減となる 6,537 万総トンに留まり、ピークであった 2011 年（1 億 200 万総トン）の 65%前後の水準が続いております。新造船受注量は、公的支援をバックに韓国や中国の造船所が激しい受注活動を展開し、ピークであった 2007 年（1 億 7,000 万総トン）以後で最低となった前年の 1,880 万総トン比では 126.9%増の 4,266 万総トンとなりましたが、前年に続いて竣工量を下回っています。韓国・中国が受注量を伸ばす中で日本の受注量は 229 万総トンと前年同期比で 9.0%減少し、2015 年に 30%近くまで回復した受注量シェアも 6%に急落しております。

修繕船事業においては、新造船需要低迷により中国および東南アジアの造船所を中心に修繕船による仕事量確保のために低価格を提示するなど、厳しい価格競争が繰り広げられております。

機械事業においては、当社の主力製品である船用主機向けクランク軸など船用資機材は、国内における新造船建造量が依然として低迷していることもあり不透明な状況が続いております。

(2) 当期の業績

このような厳しい事業環境において、当社グループの当連結会計年度の売上高は、31,423百万円（前年同期比 26.1%減）となり前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

これは当社の中核事業である新造船事業において、主力商品である中型撒積運搬船の需要低迷時に数年ぶりに受注した中型油送船建造で工程混乱・納期遅延を招いた結果、当期の建造隻数が大幅に減少したことに加えて、艦艇・修繕船事業において艦艇の定期検査工事が減少したことが主な要因であります。

損益面においては、売上高の減少に加え中型油送船建造で発生した工程混乱・納期遅延の影響に伴い、今後発生が見込まれるコストや後続船への影響を再検証するとともに、鋼材価格の上昇や 2018 年年初から急速に円高に進んだことから工事損失引当金を大幅に積み増したことなどの影響により、営業損失は 11,846 百万円（前年同期は 971 百万円の営業利益）、経常損失は 12,306 百万円（前年同期は 939 百万円の経常利益）と夫々大幅な減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、12,666 百万円（前年同期は 117 百万円の純損失）と非常に厳しい結果となり、当連結会計年度末の自己資本比率は 25%となりました。

なお、今回発生した工程混乱は、欧州船主から想定以上の高仕様・高品質を要求されたことや過去の数度に亘る合理化による人材の流出と設備更新の遅れなどが要因として挙げられます。当期に受注した新規受注船は当社の得意とする中型撒積運搬船が中心となりますが、今回露呈した弱点の克服に全社を挙げて取り組み、建造工程の正常化とコスト削減を目指す方針であり収益力の向上に努めてまいります。

以 上

【問い合わせ先】

佐世保重工業(株)

総務部長 廣津 忠

(0956-25-9111)